

設備投資計画調査特集③

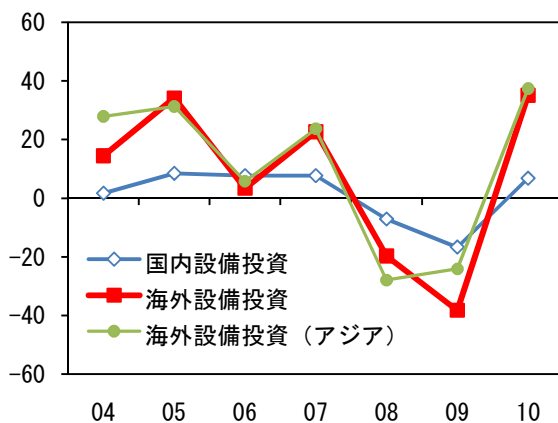
設備投資計画調査にみる海外需要に対する企業の取組と課題

- ・日本政策投資銀行「設備投資計画調査」に基づき、海外設備投資に関するデータを長期系列でみていく。全産業ベースでの海外設備投資は国内設備投資に比べて振幅が大きく（図表1）、特に2009年度は海外設備投資の減少が国内設備投資の減少を大きく上回ったのに対し、2010年度計画は海外設備投資が大きく上回る計画となっている。海外設備投資の振れが大きい一因として海外設備投資では景気に左右されやすい製造業の比率が高いことがあり、製造業同士で海外設備投資と国内設備投資の動きをみると（図表2）、全産業に比べ動きは似通ってくるが、2010年度の伸びは大きく乖離している。
- ・海外設備投資比率をみると（図表3）、全産業、製造業、非製造業ともに2010年度の計画値は2004年度以降で最高となっている。製造業は金融危機の影響で落ち込んだ2008・2009年度を除き緩やかな上昇傾向にある。非製造業は海外設備投資比率が低いながらも上昇傾向をみてとれる。
- ・海外設備投資のうちでも、アジア比率の上昇は大きい（図表4）。

（注）本行設備投資計画調査および本稿における海外設備投資は、資本金10億円以上の日本企業が
行う連結ベースの設備投資のうち海外で行うものを指す。

図表1 国内設備投資と海外設備投資
（全産業）

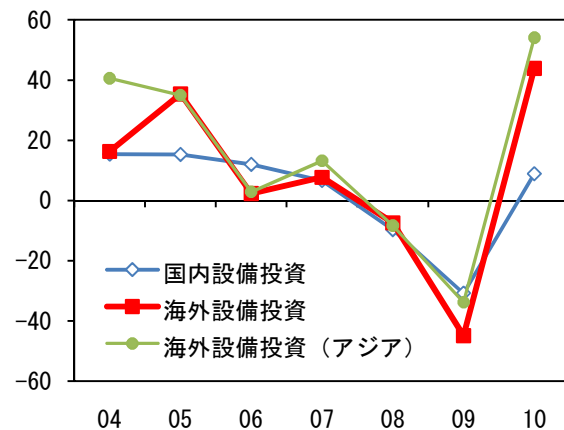
（前年比、%）



（備考）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成 以下、図表2～4も同じ

図表2 国内設備投資と海外設備投資
（製造業）

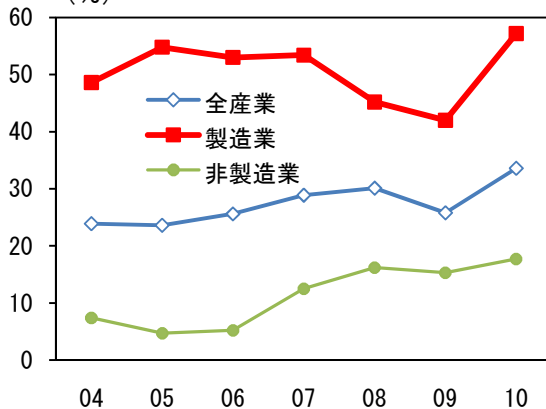
（前年比、%）



（年度）

図表3 海外設備投資比率

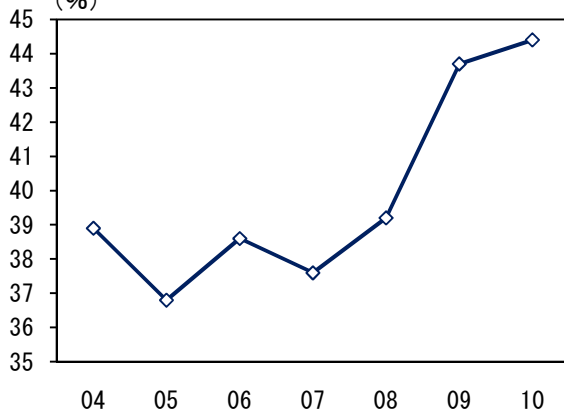
（%）



（備考）海外投資比率＝連結ベース海外設備投資／単体の国内設備投資

図表4 海外設備投資のアジア比率

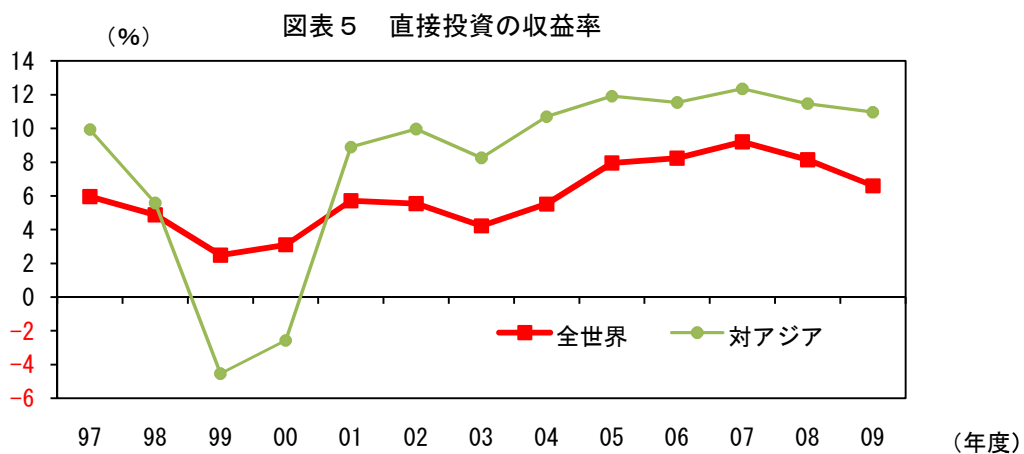
（%）



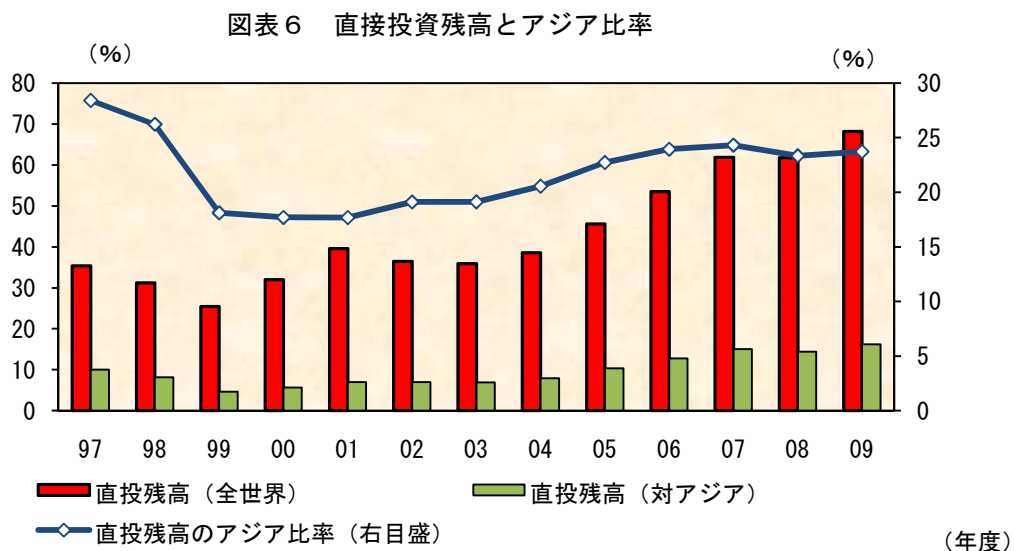
（年度）

- ・海外設備投資による収益率を探るため、代替変数として国際収支統計等を用いて算出した直接投資収益率をみると(図表5)、全世界向けに比べて対アジアで高い。直接投資残高も総額が増加するなか、長期的にはアジア向け比率が上昇している(図表6)。成長著しく収益も見込めるアジアへの投資は堅調であることがわかる。

(注) 直接投資・・・ある国の投資家が、他の国にある企業に対して永続的な経済関係を樹立することを目的に投資するもので、直接投資関係(出資割合10%以上)を設立する当初の取引(株式等の取得)及び、その後の直接投資家と直接投資先の企業間で行われる全ての取引(増資、資金の貸借)が計上されるため、海外設備投資とは定義が異なる。直接投資がなされてもそれが企業買収や運転資金に充てられるなど必ずしも海外設備投資に結びつかない場合があるほか、海外設備投資が現地子会社による自己調達によってなされれば直接投資には反映されない。



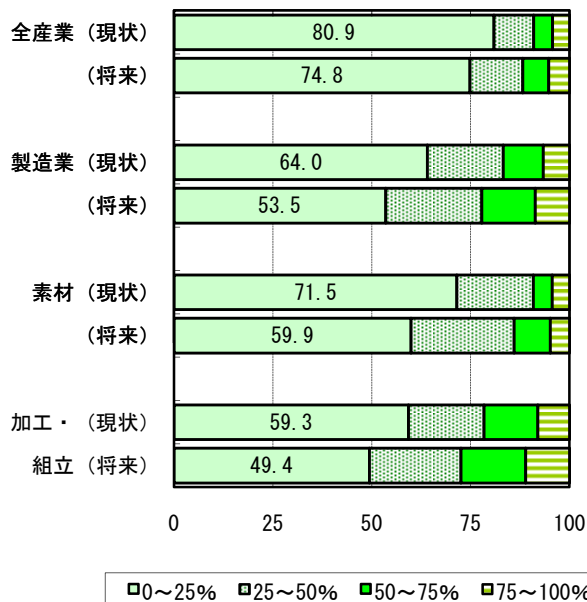
(備考) 1. 財務省、日本銀行資料により作成
2. 直接投資の収益率は、直接投資収支受取 / (直接投資残高前期期末平均)



(備考) 財務省、日本銀行資料により作成

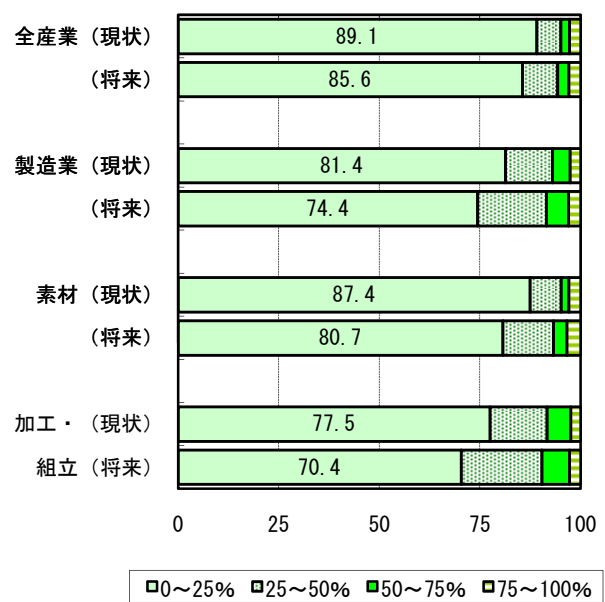
- ・日本政策投資銀行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査」（2010年6月調査）によれば、企業は3～5年先の将来に向けて（連結ベースの）売上高、資産ともに海外比率を高めていく意向である（図表7・8）。全産業の中では製造業、とりわけ加工・組立型の製造業で顕著になっている。資産の海外比率が高まることは、フローでみた海外投資が国内投資より強い伸びを示すことを示唆している。
- ・海外投資先として注目される新興国に関して、需要先として見込んでいるのは現地企業が多い（図表9）。この要因として一つには日本の製造業の強みが部品や製造設備を供給することにある。一方で新興国ビジネス成功のために現地企業との連携が重要であるということが表れているともいえよう。
- ・サービスや運輸では「訪日観光客」の構成比が相対的に高くなっており、内需型産業による新興国需要取り込みのスタイルとして今後とも注目される。

図表7 売上高の海外比率
(現状と将来(3～5年先))



(有効回答数比、%)

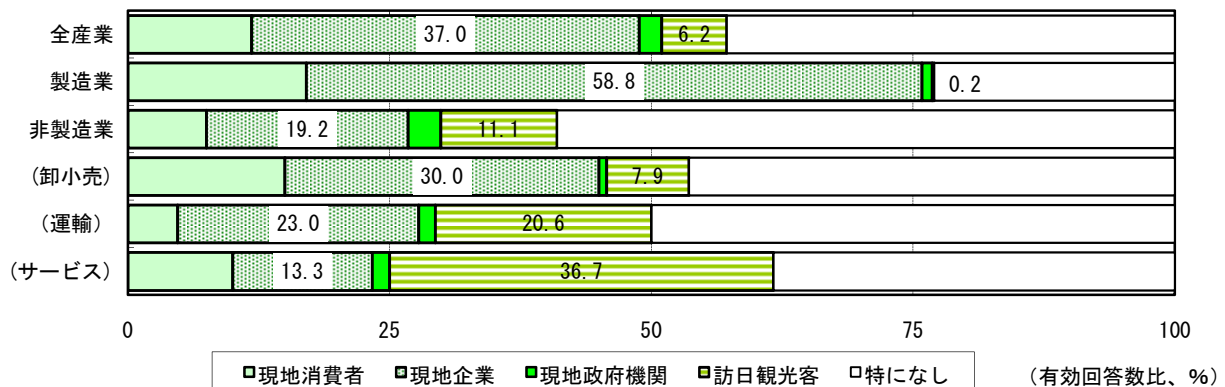
図表8 資産の海外比率
(現状と将来(3～5年先))



(有効回答数比、%)

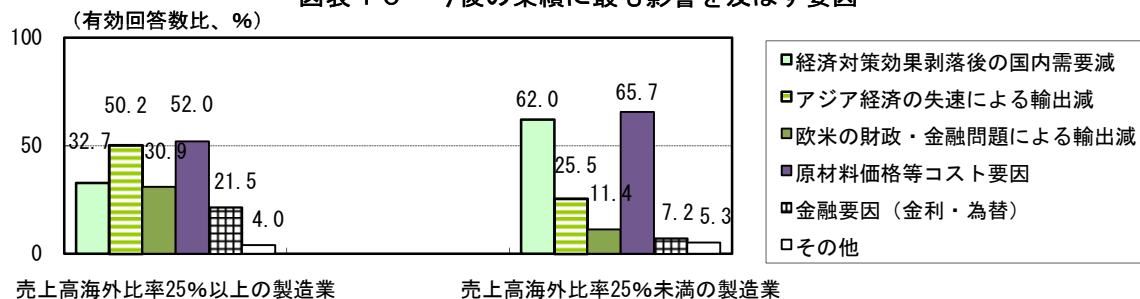
(備考) 日本政策投資銀行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査」
(2010年6月調査) により作成 以下、図表8～12も同じ

図表9 新興国需要を取り込むにあたり需要を見込んでいる先



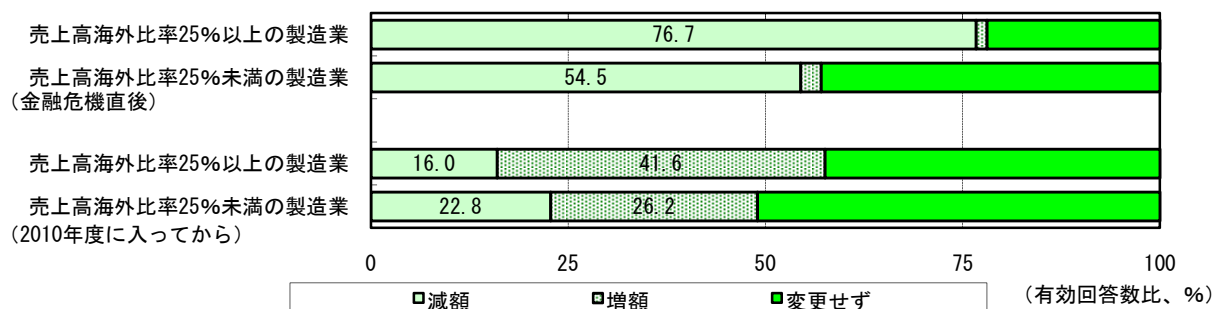
- ・海外需要の取り込みを強化することが今後の日本企業にとって不可欠であるが、一方でリスクも存在する。「今後の業績に最も影響を及ぼす要因」への回答を、売上高海外比率25%で区切って集計すると（図表10）、売上高海外比率25%以上の企業では売上高海外比率25%未満の企業と比べ「経済対策効果剥落後の国内需要減」は相対的に少ない一方で、「アジア経済の失速による輸出減」「欧米の財政・金融問題による輸出減」の回答比率が高くなっており、業績が海外経済動向の影響をまともに受けることになる。
- ・また、「金融危機直後と2010年度に入ってから中期的な設備投資計画額をどのように変化したか」への回答についても同様に売上高海外比率25%で区切って集計すると（図表11）、売上高海外比率25%以上の企業では売上高海外比率25%未満の企業と比べ金融危機直後では減額した企業の割合が高くなっており、2010年度に入ってからには逆に増額した企業の割合が高くなっている。設備投資についても海外経済動向の影響が強まる。
- ・「新興国需要の取り込みにあたっての課題」では、「販路の確保」が最も多く、「コスト削減」が次ぐ（図表12）。
- ・このほかにも新興国特有のリスクとして、インフラの未整備、法制運用の不透明さ、労務管理の困難さなどは言われている。海外展開の拡大に伴い、リスクも多様化するため、リスク管理は重要な課題である。

図表10 今後の業績に最も影響を及ぼす要因

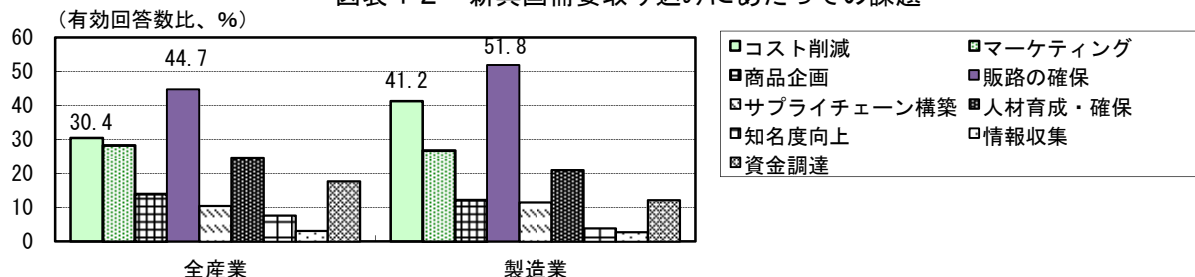


（備考）1. 最大2つまでの複数回答 2. 当該調査回答期限2010年6月21日の円ドルレート（TTM）は90.55円

図表11 金融危機直後と2010年度に入ってから中期的な設備投資計画額をどのように変更したか



図表12 新興国需要取り込みにあたっての課題



（備考）1. 最大2つまでの複数回答 2. 新興国需要取り込みに関心のある企業の集計

【産業調査部 加賀林 陽介】

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.jp